

第211回 全経簿記検定試験 上級 一商業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保证するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題1 連結修正仕訳

1. 株全経販売（連結修正）

(1) 開始仕訳

① 前期末分の未実現利益の消去

(借方)	利益剰余金当期首残高 (売上原価)	110,700	(貸方)	製品	110,700
(〃)	繰延税金資産	33,210	(〃)	利益剰余金当期首残高 (法人税等調整額)	33,210

※1 製品：356,700円(期首棚卸高)÷1.45(原価+付加利益)×45%(付加利益)=110,700円

※2 繰延税金資産：110,700円(※1)×30%(実効税率)=33,210円

(2) 当期仕訳

① 前期末分の未実現利益の実現

(借方)	製品	110,700	(貸方)	売上原価	110,700
(〃)	法人税等調整額	33,210	(〃)	繰延税金資産	33,210

② 当期末分の未実現利益の消去

(借方)	売上原価	128,700	(貸方)	製品	128,700
(〃)	繰延税金資産	38,610	(〃)	法人税等調整額	38,610

※1 製品：414,700円(期末棚卸高)÷1.45(原価+付加利益)×45%(付加利益)=128,700円

※2 繰延税金資産：128,700円(※1)×30%(実効税率)=38,610円

2. 株全経九州セールス（持分法）

(1) 開始仕訳

① 前期末分の未実現利益の消去

(借方)	利益剰余金当期首残高 (売上高)	13,284	(貸方)	関係会社株式	13,284
(〃)	繰延税金資産	3,985	(〃)	利益剰余金当期首残高 (法人税等調整額)	3,985

※1 商品：107,010円(期首棚卸高)÷1.45(原価+付加利益)×45%(付加利益)×40%(持分割合)=13,284円

※2 繰延税金資産：13,284円(※1)×30%(実効税率)≒3,985円

(2) 当期仕訳

① 前期末分の未実現利益の実現

(借方)	関係会社株式	13,284	(貸方)	売上高	13,284
(〃)	法人税等調整額	3,985	(〃)	繰延税金資産	3,985

② 当期末分の未実現利益の消去

(借方)	売上高	10,296	(貸方)	関係会社株式	10,296
(〃)	繰延税金資産	3,089	(〃)	法人税等調整額	3,089

※1 商品：82,940円(期末棚卸高)÷1.45(原価+付加利益)×45%(付加利益)×40%(持分割合)=10,296円

※2 繰延税金資産：10,296円(※1)×30%(実効税率)≒3,089円

問題2 市場販売目的のソフトウェア・有形固定資産の減損

1. 市場販売目的のソフトウェア

(1) 2X01年度の決算整理

(借方)	ソフトウェア償却	160,000	(貸方)	ソフトウェア	160,000
------	----------	---------	------	--------	---------

※1 見込販売数量による償却額：480,000円(取得原価)×1,800個(2X01年度の販売実績)
 $\div 6,000$ 個(期首時点の見込販売数量) = 144,000円

※2 見込有効期間による償却額：480,000円(取得原価)÷3年(見込有効期間) = 160,000円

※3 ソフトウェア償却：144,000円(※1) < 160,000円(※2) ∴ 160,000円

(2) 2X02年度の決算整理

(借方)	ソフトウェア償却	160,000	(貸方)	ソフトウェア	160,000
------	----------	---------	------	--------	---------

※1 見込販売数量による償却額：{480,000円(取得原価)−160,000円(1)} × 1,200個(2X02年度の販売実績)
 $\div 3,000$ 個(期首時点の見込販売数量) = 128,000円

※2 見込有効期間による償却額：{480,000円(取得原価)−160,000円(1)} ÷ 2年(残りの見込有効期間)
 = 160,000円

※3 ソフトウェア償却：128,000円(※1) < 160,000円(※2) ∴ 160,000円

2. 有形固定資産の減損

(1) 各資産グループの減損

① 資産グループA

(借方)	仕 訳	な し	(貸方)		
------	-----	-----	------	--	--

※1 帳簿価額：{6,000円(取得原価)−2,000円(減価償却累計額)} = 4,000円

※2 減損判定：4,000円(※1) < 4,300円(割引前将来キャッシュ・フロー) ∴ **減損は認識しない**

② 資産グループB

(借方)	減 損 損 失	1,600	(貸方)	資 産 グ ル ー プ B	1,600
------	---------	-------	------	---------------	-------

※1 帳簿価額：{8,000円(取得原価)−2,400円(減価償却累計額)} = 5,600円

※2 減損判定：5,600円(※1) > 5,000円(割引前将来キャッシュ・フロー) ∴ **減損を認識する**

※3 減損損失：5,600円(※1)−4,000円(回収可能価額) = **1,600円**

③ 資産グループC

(借方)	減 損 損 失	1,400	(貸方)	資 産 グ ル ー プ C	1,400
------	---------	-------	------	---------------	-------

※1 帳簿価額：{10,000円(取得原価)−3,000円(減価償却累計額)} = 7,000円

※2 減損判定：7,000円(※1) > 6,400円(割引前将来キャッシュ・フロー) ∴ **減損を認識する**

※3 減損損失：7,000円(※1)−5,600円(回収可能価額) = **1,400円**

(2) 共用資産を含む大きな単位での減損

(借方)	減 損 損 失	500	(貸方)	共 用 資 産	500
------	---------	-----	------	---------	-----

※1 共用資産の帳簿価額：{4,000円(取得原価)−1,600円(減価償却累計額)} = 2,400円

※2 より大きな単位の帳簿価額：4,000円(1)①※1) + 5,600円(1)②※1) + 7,000円(1)③※1)
 $+ 2,400$ 円(2)※1) = 19,000円

※3 減損判定：19,000円(※2) > 17,500円(より大きな単位での割引前将来キャッシュ・フロー)
 ∴ **減損を認識する**

※4 より大きな単位での回収可能価額：

4,100円(資産グループA) + 4,000円(資産グループB) + 5,600円(資産グループC) + 1,800円(共用資産)
 = 15,500円

※5 より大きな単位での減損損失：19,000円(※2)−15,500円(※4) = 3,500円

※6 減損損失：3,500円(※5) − {1,600円(1)②※3) + 1,400円(1)③※3)} = **500円**

問題3 総合問題

1. 売上原価の算定

(1) 商品低価切下額の戻入

(借方)	商品低価切下額	4,000	(貸方)	商品低価切下額戻入	4,000
------	---------	-------	------	-----------	-------

(2) 売上原価の算定

(借方)	仕入	124,000	(貸方)	繰越商品	124,000
(〃)	繰越商品	222,000	(〃)	仕入	222,000

(3) 商品評価損の計上

(借方)	商品低価評価損	7,000	(貸方)	商品低価切下額	7,000
------	---------	-------	------	---------	-------

※ 222,000円(期末商品帳簿棚卸高)－215,000円(正味売却価額)＝7,000円

2. 金銭債権

(1) 電子記録債権の計上

(借方)	電子記録債権	52,000	(貸方)	売掛金	52,000
------	--------	--------	------	-----	--------

(2) 貸倒引当金の設定

(借方)	貸倒引当金繰入	2,088	(貸方)	貸倒引当金	2,088
------	---------	-------	------	-------	-------

※1 売上債権：146,000円(前T/B：売掛金)－52,000円(①)＋28,000円(前T/B：電子記録債権)＋52,000円(①)
＝174,000円

※2 貸倒引当金繰入：174,000円(※1)×2%－1,392円(前T/B：貸倒引当金)＝2,088円

3. 建物の減価償却

(借方)	減価償却費	6,250	(貸方)	建物減価償却累計額	6,250
------	-------	-------	------	-----------	-------

※1 期首時点の帳簿価額：150,000円(前T/B：建物)－25,000円(前T/B：建物減価償却累計額)＝125,000円

※2 減価償却費：125,000円(※1)÷20年(当期を含めた残存耐用年数)＝6,250円

4. 有価証券

(1) 満期保有目的債券

① 償却原価

(借方)	満期保有目的債券	1,380	(貸方)	有価証券利息	1,380
------	----------	-------	------	--------	-------

※1 ドル建て償却額：{1,000ドル(額面金額)－950ドル(取得原価)}÷5年(償還期間)＝10ドル

※2 有価証券利息：10ドル(※1)×138円(期中平均レート)＝1,380円

② 換算替え

(借方)	為替差損	2,860	(貸方)	満期保有目的債券	2,860
------	------	-------	------	----------	-------

※1 ドル建て帳簿価額：950ドル(取得原価)＋10ドル(①①※1)＝960ドル

※2 為替差損：{960ドル(※1)×137円(決算日の為替レート)}

－ {133,000円(前T/B：満期保有目的債券)＋1,380円(①①※2)}＝△2,860円

(2) 関連会社株式

(借方)	関連会社株式評価損	70,000	(貸方)	関連会社株式	70,000
------	-----------	--------	------	--------	--------

※ 100,000円(前T/B：関連会社株式)－100株×300円(1株当たりの時価)＝70,000円

(3) その他有価証券

(借方)	仕訳なし		(貸方)		
------	------	--	------	--	--

※ 市場価格のない有価証券は、取得原価で評価する。

5. 賞与

(1) 当期の負担額

(借方)	賞与引当金繰入	40,000	(貸方)	賞与引当金	40,000
------	---------	--------	------	-------	--------

※ 80,000円(支給見込額)×50%(当期負担割合)=40,000円

(2) 特別賞与

(借方)	特別賞与	5,000	(貸方)	未払金	5,000
------	------	-------	------	-----	-------

6. 退職給付

(1) 当期中の修正

(借方)	退職給付引当金	2,700	(貸方)	仮払金	2,700
------	---------	-------	------	-----	-------

(2) 退職給付費用の計上

(借方)	退職給付費用	4,200	(貸方)	退職給付引当金	4,200
------	--------	-------	------	---------	-------

※1 数理計算上の差異当期償却額：342円(未認識数理計算上の差異)÷9年(残存平均勤務期間)=38円

※2 退職給付費用：3,021円(勤務費用)+1,411円(利息費用)-270円(期待運用収益)+38円(※1)=4,200円

7. 中間配当

(借方)	繰越利益剰余金	1,500	(貸方)	仮払金	1,500
------	---------	-------	------	-----	-------

※1 準備金の判定：300,000円(資本金)÷4- {130,000円(資本準備金)+19,000円(利益準備金)} =△74,000円

※2 準備金の計上は行わない。

8. 見越し・繰延べ

(1) 支払地代

(借方)	前払支払地代	12,000	(貸方)	支払地代	12,000
------	--------	--------	------	------	--------

※ 48,000円(前T/B：支払地代)×4か月(4月～7月)÷16か月(2X02年4月～2X03年7月)=12,000円

(2) 長期借入金

(借方)	支払利息	300	(貸方)	未払支払利息	300
------	------	-----	------	--------	-----

※ 30,000円(前T/B：長期借入金)×3%(利率)×4か月(12月～3月)÷12か月=300円

9. 消費税等の処理

(借方)	仮受消費税等	58,640	(貸方)	仮払消費税等	34,560
			(〃)	未払消費税等	24,080

10. 法人税等の計上

(借方)	法人税等	175,000	(貸方)	仮払法人税等	100,000
			(〃)	未払法人税等	75,000

11. 当期純利益の計上

(借方)	損益	320,000	(貸方)	繰越利益剰余金	320,000
------	----	---------	------	---------	---------